

提出日を記入してください。

捺印してください。
(シャチハタ不可)

記入例

平成 28 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

平成 28 年 1 月 1 日 西目屋村長 殿	整理番号	
住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市 1-2-3	フリガナ	ニシメヤ タロウ
	氏名	西目屋 太郎 印
電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
	性別	男 女
	生年月日	明・大 昭 〇〇・〇〇・〇〇

第五十五号の五

太枠内の項目を全て
記入してください。

個人番号（マイナンバー）を
記入してください。

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

本表に対する寄附金について、地方税法附則第 7 条第 1 項（第 8 項）に規定する申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとする場合は、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注 1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の 1 月 10 日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

寄附をした年月日と金額を記入します。
※同じ自治体も複数回寄附をした場合、その都度申請書を提出する必要があります。

が、地方税法附則第 7 条第 6 項（第 13 項）に規定する申告の特例の適用は受けられない場合は、当該寄附金税額控除に関する申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成 28 年 1 月 1 日	10,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項
申告の特例の適用を受けるために①及び②に該当する場合、それぞれ

「確定申告をする必要のない」方が、ふるさと納税による寄附をした場合のみチェックをしてください。

① 地方税法附則第 7 条第 1 項（第 8 項）に規定する申告特例対象寄附者である



（注） 地方税法附則第 7 条第 1 項（第 8 項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

①と②どちらも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です。

に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第 120 条第 1 項の規定による提出の義務がない者又は同法第 121 条（第 1 項ただし書を除く。）の規定の適用を受け

その年のふるさと納税による寄附先が「5 自治体」以下であると見込まれる場合のみチェックをしてください。（寄附回数ではなく、寄附先の自治体数）

② 地方税法附則第 7 条第 2 項（第 9 項）に規定する要件に該当する者である



（注） 地方税法附則第 7 条第 2 項（第 9 項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の 1 月 1 日から 12 月 31 日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体

住所と氏名記入してください。
後日、申告特例申請書受付書の送付に利用されます。

平成 28 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所		受付日付印
氏名	殿	

受付団体名 青森県西目屋村